

様式第1-1 (Ⅱ事業承継・第二創業)

公益財団法人群馬県産業支援機構

住民票上の住所を記入します。

令和 年 月 日

記入例

本記入例は参考例であり、
採択を保証するものではありません。
応募者の起業に対する考え方
に基づき必要な内容を記載
し申請してください。

郵便番号 : (〒 379-2147)
住所 : 群馬県前橋市亀里町884-1
群馬産業技術センター内
氏名 : ●×○子

令和6年度 群馬県起業支援金 事業計画書

令和6年度群馬県起業支援金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。また、3. の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

1. 補助金交付希望額 :

2,000,000 円

(様式第1・別紙1 6. 補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額を記載してください。)

2. 補助事業期間 : 当該補助事業を行う期間は、以下のとおりです。

交付決定日以降 ~ (事業完了予定日)

令和 7 年 1 月 31 日

(事業完了予定日は、令和7年1月31日迄の日を記載してください。)

3. 誓約

- ① 私(当社)は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。
- ② 私(当社)は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。
- ③ 私(当社)は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。
- ④ 私(当社)は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

4. 群馬県起業支援金の実施で知り得た個人情報の取り扱いに関する同意(□に■を記入)

□ 私に関する個人情報を下記のとおり取り扱うことに同意します。

- ① 個人情報を本事業に利用するとともに群馬県へ情報提供すること
- ② (移住支援金に該当する場合)個人情報を本事業に利用するとともに群馬県および市町村へ情報提供すること

5. □ 補助事業の中止(廃止)を行う場合は、取得価格又は効用の増加価格が1件あたり50万円以上(税抜)の取得財産について起業支援金の返還が生じることを確認しました。(□に■を記入)

(注)・本様式は1頁以内に収めてください。

- ・必要添付書類については、公募要項P19の【提出必要書類】Ⅱ事業承継・第二創業する者をご確認ください。
- ・Ⅱ事業承継・第二創業で申請する方は、事業承継する場合、承継後になる方の氏名・住所で申請してください。

2. 事業内容

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は行を挿入せず、行の高さを適宜広げ、セル内で改行(Alt+Enter)を行い調整してください。複数ページになっても構いません。)

記入例

(1)事業テーマ(30字程度)

前年度の採択者をホームページで公開していますので、参考にしてください。
本項目は採択となった場合に公表することがあります。

(2)事業計画の骨子(100字程度)

起業への想い、ビジネスモデル、地域の課題解決を可能とする根拠、将来の展望等々について、応募者が伝えたい内容を100字程度で記載してください。
本項目は採択となった場合に公表することがあります。

(3)本事業で解決しようとする『地域課題』

①背景

応募者が本事業を実施しようとする地域において、どのような課題があるのかを記載します。

- ・背景では、その課題が地域においてどのように発生しているのかなど、当該地域と課題の関係性を明確にします。
- ・現状では、その課題が解決されていない理由や解決の弊害などを分析します。
- ・地域課題では、背景と現状を踏まえ、課題は何か、どのような手法で課題にアプローチ可能かなど、課題と解決の方法を明確にします。

②現状

③地域課題

(4)地域課題を解決したいと思った動機(経験やきっかけなど)

地域課題を考えるようになった経験やきっかけ、なぜ自分が地域課題の解決する人物としてふさわしいのか、課題に対する動機の強さなどを記載します。

(5)本事業の具体的な内容

フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか

→ はい

いいえ (該当するものに■してください)

様式1「1.事業プラン名」・「2.事業計画の骨子」に基づき、本事業の全体像について具体的に詳しく記載します。

- ①起業に至る経緯、想い、覚悟
- ②本事業を通じて実現したいこと、ビジョン、目標
- ③本事業の具体的な内容(事業コンセプト「どこで」、「誰に」、「何を」、「どのように」、「どうするのか」)
- ④業界・競合状況の分析と自己・事業の強みを踏まえた上で、競合他社と比較したときの優位性
- ⑤起業地との関係、起業地を選んだ理由
- ⑥将来の展望

(6)ターゲット顧客について

ビジネスモデルについて具体的に詳しく記載します。

- ①本事業が市場のニーズに合致したものであるか、どの程度の市場規模で需要があるか(客観的なデータ・統計資料による)
- ②ターゲット顧客の選定理由・ターゲット顧客のプロフィール・ターゲット顧客が抱えている課題の明確化
- ③ターゲット顧客の数(どのくらいいるのか)、算定の根拠

(7)商品・サービスの内容と提供価値、提供方法、儲ける仕組みについて

ビジネスモデルについて具体的に詳しく記載します。

- ①商品・サービスの内容とその提供価値、手順、モノやお金の流れ、儲ける仕組み(収益モデル)の明確化・数値化とその根拠
- ②ターゲット顧客が抱えている課題の解決方法(商品・サービスを提供して、どうなってもらいたいのか)
- ③想定リスクとその対応策

(8)本事業の知識、経験、人脈、熱意

本事業実施の裏付けとなる知識、ノウハウの取得、経験した時期・内容・年数を記載します。
また、本事業遂行にあたり人脈や熱意についても記載します。

3. 本事業全体に係る資金計画

記入例

- ・新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。
- ・補助事業期間は交付決定通知日から最長翌年の1月31日迄です。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。
- ・税込み金額を記載ください。

(単位:円 税込)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) 外装工事費	1,100,000	自己資金	1,410,000
	内装工事費	1,650,000		
	備品	550,000		
	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> この中から補助対象とする経費を税抜のうえ「(6)補助対象経費明細表」へ転記します。 </div>		金融機関からの借入金 (調達先)	3,000,000
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 設備資金とは、設備やオフィス関連のOA機器などの資産性のある設備を購入する資金です。具体的には厨房設備、外装工事費、内装工事費、設備工事費、機械、OA機器、備品等の取得費用です。 </div>		(〇〇信用金庫△△支店)		
設備資金の合計		3,300,000	その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
運転資金	(内容) 人件費	750,000	補助金交付希望額	2,000,000
	店舗等借入費	880,000		
	原材料費	110,000		
	旅費	110,000		
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> この中から補助対象とする経費を税抜のうえ「(6)補助対象経費明細表」へ転記します。 </div>		((6)補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致。 補助金は補助事業期間終了後に検査を経て精算払となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を充当していただく必要があります。 補助金の手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。		
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 運転資金とは、事業を運転するために必要な資金です。具体的には、仕入代金、人件費、家賃、広報費、水道光熱費等です。 </div>		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">一致</div>		
運転資金の合計			②合計(①合計と一致)	6,410,000
①合計(②合計と一致)		3,300,000		

《外部資金調達について》

【外部資金の調達見込みについて】

(該当するものに■してください。)

a. 既に調達済み

b. 補助事業期間中に調達見込みがある

c. 外部資金調達の予定なし

《補助金交付希望額相当額の手当方法》

方法	金額
自己資金	1,000,000
金融機関からの借入金 (〇〇信用金庫△△支店)	1,000,000
その他 ()	一致
合計額((6)補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致)	2,000,000

補助金が交付されるまでタイムラグがありますので、その間の資金手当について記入します。

4. 6カ年計画(ビジョン)

(1) 6カ年の売上・利益等の計画

・「(2) 6カ年事業スケジュール」を元に6年間の売上、利益、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。

記入例

(単位:円 税込)

	1年目 (年月～年月)	2年目 (年月～年月)	3年目 (年月～年月)	4年目 (年月～年月)	5年目 (年月～年月)	6年目 (年月～年月)
(a) 売上高						
(b) 売上原価						
(c) 売上総利益 (a-b)			0	0	0	0
(d) 販売管理費						
(e) 営業利益 (c-d)	0	0	0	0	0	0
従業員数						

個人事業の場合は12月、法人の場合は法人が決定した月を決算月とします。
個人事業の開業日・法人の設立日によっては1年目が12か月未満でも構いません。

これから売上をどの程度伸ばすのか、利益がどうなるかを実際に数値に落としとして記入します。
業種の特性・業界平均・地域事情などを加味して多面的に予測してください。

【注意】
「(c) 売上総利益」と「(e) 営業利益」の枠内は計算式の関数が入っていますので入力不要です

(2)6カ年事業スケジュール(6年間の事業の展開を分かりやすく説明してください)

実施時期	具体的な実施内容	具体的な売上根拠	記入例
1年目			
2年目			
3年目			
4年目	<p>計画した売上高の達成に向けて、取り組む内容や取り組む時期を具体的に記載します。</p>	<p>下記「②6カ年の売上・利益等の計画(税抜)」において、売上高の算出に用いた根拠を具体的かつ明確に記載します。</p>	
5年目			
6年目			

5. ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明(該当案件がある場合のみ記載)

<ビジネスプランコンテストの受賞実績>

①コンテストの名称	
②主催/後援	
③受賞した内容	
④受賞時期	平成 令和 年 月 日

<他の補助金を受けた又は受ける(申請検討中も含む)実績>

①補助金・委託費名称	
②事業主体(関係省庁等)	
③テーマ名	
④実施時期/補助金等金額	/ 円

6. 補助対象経費明細表

記入例

(1) 補助対象経費明細表

- ・「3. 本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。
- ・補助事業期間は交付決定通知日から最長令和7年1月31日迄です。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。
- ・適宜、行を挿入してください。

(単位:円 税抜)

区分	種別	数量	単位	(税込)単価	(税込)補助事業に要する経費	(税抜)補助対象経費(A)	(税抜)補助金交付申請予定額(A)の1/2	備考
I 人件費								
①人件費	〇〇 ×子	3	ヶ月	200,000	600,000	600,000	300,000	賞金は不課税
	〇〇 ×夫	150	時間	1,000	150,000	150,000	75,000	
合計					750,000	750,000	375,000	
II 事業費								
①店舗等借入費	店舗家賃	3	ヶ月	220,000	660,000	600,000	300,000	【注意】 左記黒枠内は計算式の関数が入っていますので入力不要です
	不動産仲介料	1		220,000	220,000	200,000	100,000	
計					880,000	800,000	400,000	
②設備費	内装工事	1	式	1,650,000	1,650,000	1,500,000	750,000	
	テーブル	5	セット	66,000	330,000	300,000	70,000	
	椅子	20	脚	11,000	220,000	200,000	0	
計					2,200,000	2,000,000	820,000	
③原材料費	A材	20	個	2,200	44,000	40,000	20,000	
	B材	20	個	2,200	44,000	40,000	20,000	
	C材	20	個	1,100	22,000	20,000	10,000	
計					110,000	100,000	50,000	
④知的財産権等関連経								
計					0	0	0	
⑤謝金								
計					0	0	0	
⑥旅費	東京往復交通費	3	回	11,000	33,000	30,000	15,000	
	大阪出張旅費	2	回	44,000	88,000	80,000	40,000	
計					121,000	110,000	55,000	
⑦マーケティング調査費								
計					0	0	0	
⑧広報費	パンフレット	1,000	部	550	550,000	500,000	250,000	
	新聞広告	1	式	110,000	110,000	100,000	50,000	
計					660,000	600,000	300,000	
⑨外注費								
計					0	0	0	
合計					3,971,000	3,610,000	1,625,000	
III 委託費								
①委託費								
合計					0	0	0	
合					4,721,000	4,360,000	2,000,000	

(注1) 補助金交付申請予定額 = (A) × 補助率 1/2 以内。補助上限は2,000,000円。円未満切り捨てです。

(注2) 「補助対象経費」とは、本制度において補助対象とすることが認められる経費です。(公募要項P8~16を参照)

(2)補助対象経費明細表に記載した具体的な内容

- ・申請する補助対象経費をどのように活用し、使用するのか、補助金の使用用途が分かるように記述してください。
- ・枠に収まらない場合は行を挿入せず、行の高さを適宜広げ、セル内で改行(Alt+Enter)を行い調整してください。複数ページになっても構いません。

記入例

1. 人件費

人件費として社員とパートの給与を計上します。

開業にあたり社員を月額20万円で雇用し、11月から翌年1月までの給与60万円を見込みます。

パートも開業にあたり時給1,000円・1日当たり5時間勤務で雇用し、11月から翌年1月まで月10日勤務の給与15万円を見込みます。

2. 店舗等借入費

開業にあたり候補となっている物件があり、現在条件を交渉中です。

店舗を月20万円で賃借し、11月から翌年1月までの家賃60万円を見込みます。

また、仲介手数料として家賃1ヶ月分の20万円を見込みます。

3. 設備費

〇〇工務店へ内装工事を発注予定で150万円になります。具体的には天井・壁改修費用となり、既に〇〇工務店他1社から相見積もりを取っています。

××家具店から店舗で使用するテーブルを購入するため50万円を見込みます。既に××家具店他1社から相見積もりを取っています。

4. 原材料費

原材料費は販路開拓やイベントで配布する試作品の材料で、〇△食品から材料を購入する予定であり10万円を見込みます。

5. 旅費

自社PRのため、東京往復交通費3万円を見込みます。

販路開拓のため、大阪出張旅費として8万円を見込みます。

6. 広報費

販路開拓のためA4・三つ折り、両面フルカラーのパンフレット1,000部印刷を〇×印刷に50万円で依頼する予定です。

配布場所は、地域内のコンビニ、美容室、病院、診療所、道の駅、観光施設等で、目に留まる場所に設置します。

また、店舗オープンに合わせて△△新聞に10万円で広告を掲載する予定です。

記入例

【注意】下記枠内はセル参照と計算式の関数が入っていますので入力不要です

群馬県起業支援金補助事業の経費明細

(単位:円)

経費区分		(1)補助対象経費 (注1) (消費税抜金額)	(2)(1)のうち交付申請額の算出に用いる経費 (注2) (消費税抜金額)	(3)補助対象経費の内訳 (積算明細)	備考 (支払予定先等)
Ⅰ人件費	① 人件費	750,000	750,000	社員1名給与(○×子) パート社員1名給与(○×夫)	○×子 ○×夫
	Ⅱ事業費				
Ⅱ事業費	① 店舗等借入費	800,000	800,000	店舗家賃、不動産仲介料	○×不動産
	② 設備費	2,000,000	1,640,000	内装工事 テーブル・椅子購入	○×工務店 ××家具店
	③ 原材料費	100,000	100,000	A材・B材・C材購入	○△食品
	④ 知的財産権等関連経費	0	0		
	⑤ 謝金	0	0		
	⑥ 旅費	110,000	110,000	東京往復交通費 大阪出張旅費	○×鉄道
	⑦ マーケティング調査費	0	0		
	⑧ 広報費	600,000	600,000	パンフレット印刷 新聞広告	○×印刷 △△新聞
	⑨ 外注費	0	0		
	(Ⅱ事業費小計)	3,610,000	3,250,000		
Ⅲ委託費	① 委託費	0	0		
合計額		4,360,000	A 4,000,000		
補助金交付申請額			2,000,000		

・Aの1/2以内、円単位未満切捨て
・200万円以内の金額

(注1) 「(1)補助対象経費」は、本制度において補助対象とすることが認められる経費。

(注2) 「(2)(1)のうち交付申請額の算出に用いる経費」は、今回申請する補助金の対象とする経費。
「補助金交付申請額」に必要な補助金の額が計上されるよう、「(1)補助対象経費」の中から選択して、「(2)(1)のうち交付

申請額の算出に用いる経費」に記載すること。